

令和4年度
教育委員会の事務に関する点検・評価報告書
《令和3年度実施事業》



天草市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することとなっています。

本報告書は、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、令和3年度の本市教育委員会の所管事務について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して報告するものです。

<参 考>

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成27年4月1日改正）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I	点検及び評価に関する要領	1 P
1	趣 旨	
2	点検評価の対象	
3	点検評価の方法	
4	点検評価員の委嘱	
5	点検評価の手順	
6	点検評価調書の作成	
II	教育委員会の活動状況について	4 P
1	教育委員会会議	
2	教育委員の主な活動	
3	附属機関の状況	
4	教育委員会の情報発信	
III	外部点検評価	7 P
1	点検評価員	
2	会議	
3	点検評価員の主な意見	
IV	点検評価調書	
1	令和3年度点検評価事業一覧	14 P
2	点検評価調書	16 P

I 点検及び評価に関する要領

1 趣 旨

この報告書は、天草市教育委員会の権限に属する事務の令和3年度の管理及び執行の状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定に基づき、点検及び評価を行う。

2 点検評価の対象範囲

点検評価の対象は、地教行法第21条に「教育委員会の職務権限」として規定されている事務のうち、「第2次天草市総合計画」や「第2次天草市教育振興基本計画」を推進するため取り組んだ主な事業を対象として実施する。

3 点検評価の方法

(1) 内部評価

「事務事業」については、その「必要性」、「有効性」等の観点から評価を行い、今後の「方向性」を判断する。

(2) 外部評価

学識経験を有する方から、「事業目的・内容」、「取組実績」及び「総合評価（方向性）」について意見を聴取する。

4 点検評価員の委嘱

(1) 点検評価員の法的根拠 地教行法第26条第2項

(2) 点検評価員の数 2人

(3) 資格 教育に関し学識経験を有する方で、性別・年齢は問わない。

(4) 任期 2年（再任を妨げない）

(5) 報酬等 報酬・費用弁償については、天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定による。

5 点検評価の手順

点検評価は、次の順により行う。

(1) 内部評価

事務局各課がその所管する事務事業等について、評価を行う。

(2) 外部評価

上記(1)の内部評価の結果をもとに、点検評価員の意見を聴取する。

(3) 最終評価

上記(1)及び(2)の外部評価の結果を踏まえ、教育委員会が最終的な評価を行う。

(4) 議会への報告

教育委員会は、「点検及び評価報告書」を市議会に提出する。

(5) 公表

教育委員会は、「点検及び評価報告書」を教育委員会ホームページに掲載し市民に公表する。

6 点検評価調書の作成

(1) 「事業名」欄

令和3年度に実施した事務事業名を記載する。

(2) 「第2次総合計画施策体系区分」欄

事務事業の上位施策となる第2次総合計画における施策を記載する。

(3) 「政策（基本方針）」欄及び「施策計画」欄

「第2次天草市教育振興基本計画」の「政策（基本方針）及び施策計画」を記載する。

(4) 「目的・内容」欄

実施した事務事業の目的及び内容を記載する。

(5) 「取組実績」欄

令和3年度における取組実績について記載する。

(6) その他

令和3年度の「決算額」、評価の「指標名」及びその指標の「目標値」・「実績値」を記載する。

(7) 「評価」欄

ア 評価項目

評価は、次の項目について行う。

(ア) 「成果・自己評価」欄

令和3年度に実施した事業について、成果及び自己評価を行う。

(イ)「課題」欄

令和3年度に実施した事業における課題を記載する。

(ウ)「方向性」欄

成果・自己評価及び課題に基づき、今後の方向性を具体的に記載する。

イ 評点

評価は、次の評点により行う。

(ア)「上位の施策（目標）への貢献」欄

4：大いに貢献できた 3：貢献できた

2：少し貢献できなかった 1：ほとんど貢献できなかった

(イ)「市関与の必要性」欄

4：関与の必要性が高い 3：関与の必要性がやや高い

2：関与の必要性はやや低い 1：関与の必要性は低い

(ウ)「達成状況」欄

4：達成できた 3：だいたい達成できた

2：あまり達成できなかった 1：達成できなかった

(8) 総合評価欄

上記(6)の評価を踏まえ、総合的な評価を行い、今後の課題等を記載する。

(9) 方向性

上記(7)の総合評価を踏まえ、事務事業の今後の取組みの方向性について、次により記載する。

ア 廃止：令和3年度で事務事業を廃止する。

イ 終了：設定した終期の到来又は事業目的の達成により事務事業を終了する。

ウ 縮小：事業内容、事業量等を縮小して事務事業を継続する。

エ 見直して継続：他の事務事業との統合や内容を見直して継続する、又は新たに終期を設定して継続する。

オ 継続：現行の内容で事務事業を継続する。

カ 拡充：事業内容、事業量等を現行よりも拡充して事務事業を継続する。

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況

《委員名簿》

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	任期
教育長	石井 二三男	R3. 7. 1～R6. 6. 30
委員（教育長職務代理者）	木下 えり子	H30. 7. 1～R4. 6. 30
委員	行合 八恵子	R2. 7. 1～R6. 6. 30
委員	吉森 啓司	R1. 7. 1～R5. 6. 30
委員	池崎 教授	R3. 7. 1～R7. 6. 30
委員	岩崎 あゆみ	R2. 7. 1～R4. 3. 31

※教育長の任期は3年 ※委員の任期は4年

2 教育委員会会議

会議は原則公開で行い、毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催し、教育行政の実施に関する事項等の審議を行います。令和3年度においては、定例会を12回、臨時会を3回開催し、議案52件の審議、協議報告31件について審議しました。

市民への積極的な情報提供を行うため、会議を傍聴できることや、会議の日時、場所、教育委員会定例会及び臨時会の会議録のホームページへの掲載などを引き続き行います。

3 教育委員の主な活動状況

(1) 学校訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、教育課程、学習指導、生徒指導その他専門的事項について指導・助言等を行うとともに、その学校の取組みや抱えている課題の把

握に努めました。これに、教育委員も参加し、校長との意見交換や授業・施設の視察等を行いました。

《学校訪問の状況》

区 分	対 象	期 日	出席状況
小学校訪問	17校	令和3年6月28日～令和3年11月25日	延べ 11人
中学校訪問	13校	令和3年6月28日～令和3年12月6日	延べ 6人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園訪問は中止しています。

(2) 研修会への参加

教育委員会では、教育委員会関係団体の行事や研修会に参加し、情報交換や研さんに努めています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定されていた全ての研修会が中止となりました。

(3) その他の主な会議や行事

会議・行事名等	期 日	出席状況
入学式・入園式	令和3年4月	延べ13人
成人式（10地区）	令和4年1月	延べ14人
研究発表会（小中学校研究指定校6回）	令和3年10月～令和4年2月	延べ14人
社会を明るくする運動表彰式	令和3年7月17日	1人
青少年健全育成・教育推進フォーラム	令和4年2月5日	1人
退職者感謝状贈呈式	令和4年2月28日	5人
卒業式・卒園式	令和4年3月	延べ12人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した会議や行事を除いています。

3 附属機関の状況

政策等を立案するに当たり、専門的な判断を要する事案等について、各関係者の意見を広く聴取し、様々な角度から議論を行うため、附属機関を設置しています。審議会等の開催状況は次のとおりです。

審議会等の名称	開催回数	主な審議案件
天草市奨学生選考委員会	1回	奨学生の選考
天草市就学指導委員会	2回	心身に障害のある児童及び生徒に対する就学指導
天草市いじめ防止対策審議会	1回	本市のいじめ問題に係る現状報告、いじめ事案に関する審議
天草市いじめ問題対策連絡協議会	1回	本市のいじめ問題に係る現状報告 いじめ問題に係る情報交換・意見交換
天草市立学校給食センター運営委員会（各センターに設置）	各2回	給食費の決定、給食日数、納入業者の承認、管理運営
天草市学校給食食物アレルギー対応委員会	2回	基本方針、食物アレルギーの対応経過報告
天草市社会教育委員会議	1回	事業報告、事業計画、生涯学習推進指針、複合施設の建設
天草市立図書館協議会	1回	事業報告、事業計画、複合施設の建設

4 教育委員会の情報発信

教育に関する制度や手続等の周知を図るとともに、教育委員会の取組みに関心を持っていただくため、教育の現状及び課題、施策等についてホームページにおいて情報の提供をしています。

Ⅲ 外部点検評価

1 点検評価員 (50音順・敬称略)

氏 名	所 属 等
蓑田 えり	元 天草市教育委員
望月 信幸	熊本県立大学総合管理学部教授

2 会 議

- ・ 第1回点検評価員会議 令和4年7月6日(水) 天草市役所 庁議室
- ・ 第2回点検評価員会議 令和4年8月5日(金) 天草市役所 庁議室

3 点検評価員の主な意見

教育総務課所管事業

〈離島高校生修学費支援事業〉

運行日数や隻数が減少しているが、生徒の通学に影響が出ないように引き続き適切な対応をお願いしたい。

〈姉妹都市教育交流事業〉

オンラインによる交流でも、児童生徒にとって準備したことを画面に向かって伝える良い経験である。令和4年度は、オンライン交流で事業が再開したが、今後も直接交流ができない場合も考えられるため、中身の充実化を図る工夫が必要ではないか。

〈小学校施設大規模改造事業〉〈中学校施設大規模改造事業〉

修繕や改修には、財源の確保が必要となるため計画的な実施をお願いしたい。

学校教育課所管事業

〈学習指導補助事業〉

海外にルーツを持つ児童生徒は、日本語を理解していなければ授業についていくことは難しいのではないかと思う。そこで、そのような児童生徒がどれだけいるか把握し、日本語の指導を受けるべきかを日本語指導の専門性を持つ者に判断していただくといいのではないか。

〈学校読書活動支援事業〉

子どもの文字離れが言われる中で、貸出冊数が増え、本への興味を高めることができているが、読んでいない人にも借りてもらえるように、この取り組みを通して理由を探り重点的に取り組んでいただきたい。複数校を受け持つ学校司書の業務負担が大きいため、これ以上、司書を減らさないように努めていただきたい。

《外国語科推進事業》

英検の受験率が大きく伸びており昨年度から改善されている。外国語の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合がもっと上がると、取得率にもつながっていくのではないかと。児童生徒の英語に対する抵抗をなくせるように継続していただきたい。

《グローバル人材育成事業》

包括協定が終了し、事業を見直すいい機会である。外国語科推進事業に整理統合し、本来のコンセプトを取り入れ継続していただきたい。また、包括協定を組む機会があればお願いしたい。

《総合的な学習活動支援事業》

実際に体験することも大切であるため、オンラインやICT等を上手く活用しつつ、学校ならではの活動ができるように、バランスよく取り入れ進めていただきたい。

《心の教室相談事業》

現在、各中学校に1人配置されており、児童生徒にとって、相談できる人や場所があることは重要であるため、このまま継続していただきたい。

《適応指導教室設置事業》

通っている児童生徒にとってカワセミ学級は大切な場所である。しかし、天草市に1箇所しかないため、カワセミ学級の場所を増やすことも良いのではないかと。成果が出るまで時間がかかるため、引き続き継続していただきたい。

《天草市特別支援教育総合推進事業》

コロナ禍で積極的に会議や研修ができないと思うが、情報共有は重要である。新しい変化への知識の充実は、児童生徒を教育する上で必要であるため、工夫して行っていただきたい。

《教育相談事業》

天草市在住の相談員を集めるのは難しい部分があるため、育成等を進めていくべきではないかと。また、児童生徒や保護者だけでなく、教職員の悩みに対してもっと対応していいのではないかと考える。コロナ禍で相談の時間や件数が限られると思うが、無理なく対応していただきたい。

《市指定教育研究推進校補助金》

ICTに頼りすぎるのではなく、体験することが大事である。子どもたちへの還元が大きいため、継続していただきたい。

《コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み》

生涯学習課等と連携することで、今までの枠を超えた新しい企画を生み出し、事業が展開できるように進めていただきたい。

《小中学校 I C T 整備事業》

有効的に活用する良い事例等を共有すると、効率的に I C T を使う方法が広まり、負担を軽減できるのではないかと。また、I C T 機器は早い段階で更新していく必要があるため、計画的に進めていただきたい。

生涯学習課所管事業

《成人式》

令和 3 年度は、開催することができ良かったと思う。新型コロナウイルス感染症の影響で、成人式の在り方を見直していく必要がある。実行委員である新成人と成人式をなぜ行うのかを伝える市側との間で、お互いに成人式の求めるものを協議し、柔軟に取り入れながら進めていただきたい。

《移動図書館事業》

ニーズの変化に対して、アンケート等を行い住民の意向を反映し、今後も柔軟に対応をお願いしたい。地域住民だけでなく学校に通う児童生徒のためにも継続していただきたい。

《読書活動推進事業》

平日に利用できない方のために自動貸出機等を使用し、幅広い年齢層に利用してもらえよう仕組みづくりをしていくといいのではないかと。本に親しみを持ってもらうきっかけとして、本に関連した活動やイベントも継続していただきたい。

《生涯学習推進事業》

いろいろな試みを行い模索している。開催方法等を変えたことによって参加者が減ってしまうこともあるため、年齢や対象に応じた実行の仕方を考える必要がある。天草市は美術館や博物館等が多くない中、生涯学習に対する取り組みが多く、市民の方の生活に寄与していると思うため、継続していただきたい。

《青少年健全育成事業》

検討を重ね、昨年度のものを踏まえてアレンジしており、今後も見直しながら良いものを作っていただきたい。助成があることを知らない方が多いため、継続して周知を行い、目に触れる機会ができるように広報の在り方を考えていただきたい。

学校給食課所管事業

《地産地消の推進》

経済的な事情や天候的な部分を考えながら、地産地消を包括的に捉えるべきである。レシピを公表して家庭での地産地消につなげたり、出前講座など違う方向から地産地消を広めたりするといいいのではないかと。

〈学校給食施設整備事業〉

更新は必ず行っていかなければならないため、運営コストやメンテナンス費用等を考えながら計画的に対応をお願いしたい。

〈本渡学校給食センター建設事業〉

令和4年9月より運用できる見通しであり、稼働に向けて試運転等が始まるため頑張っていたきたい。

4 総合評価

望月点検評価員

【教育総務課所管事業】

姉妹都市教育交流事業については、今年度はオンラインを利用し、交流が実施された点で新たな形での前進があり良かったと感じている。その反面で、対面による実施とは違い、オンラインによる実施はマンネリ化しやすいこともあるため、同じやり方で毎年実施するのではなく、効果が対面と同等あるいは別の代替的な効果が得られるような工夫が必要となるのではないかと。今後も検討しながら進めていただきたい。

学校設備の改修については、計画的な実施をお願いしたい。

【学校教育課所管事業】

外国語科推進事業をはじめ、児童生徒に主眼を置いた形での検討・実施は努力していることがうかがえる。その上で、今後は教える側の視点も必要ではないか。教える側の理解や教育・育成も平行して進めていくことで、事業の実施が円滑に行われるように努めていただきたい。

【生涯学習課所管事業】

成人式については、主体である実行委員と市側がしっかり協議することによって、新成人側の考え方と成人式を行うことの意義を両立させた上で実施できるようお願いしたい。

また、移動図書館事業やその他の事業については、これまでも利用者のニーズを1つつカバーしてきていると認識している。ただし、利用者のニーズには多様性が見られることから、今後も情報配信など多面において、可能な限り多様性に寄り添い満たせるような工夫をお願いしたい。

【学校給食課所管事業】

本渡学校給食センター建設事業については、無事に運用できる見通しとのことで安心した。既存の給食センターについても、運営コストやメンテナンス費用と建て替え工事費用の兼ね合いを考えながら、適切な対応をお願いしたい。

地産地消については、地産地消率による評価だけがすべてではないことから、地産地消

の推進に対する新たな試みや指標の見直しが必要である。

◎全体的意見・要望等

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの事業実施が困難な状況の中、受け手側のニーズも変化してきており、これからはwithコロナとして、影響を考慮した上で、どのように効果的な事業実施を図っていくかが問われている。そのため、根本的な目的についてはそのまましつつも、内容や実施方法については、新しい受け手側のニーズや今後の状況を踏まえて柔軟に対応していく形が求められるのではないかと。その意味では、受け手側である児童生徒や市民の方々のニーズを適切に把握するとともに、それを実行していく上で必要な実施側のスキル向上も合わせて検討していく必要がある。既存の方法を維持し進めていくのではなく、常に新しい環境に合わせた事業への取り組みを意識して引き続き取り組んでいただきたい。

これまでの職員の努力に敬意を表しつつ、今後も劇的かつ速いスピードで変化するであろう状況やニーズにできる限り柔軟に対応しながら、過剰な負荷がかからないような形で事業展開を期待している。

■ 蓑田点検評価員

【教育総務課所管事業】

小学校施設大規模改造事業及び中学校施設大規模改造事業は、不安定な社会情勢により継続に努力を要すると思うが、学習環境改善のために取り組んでいる。また、離島高校生修学支援事業も継続の方向であることを評価する。

【学校教育課所管事業】

義務教育課程の児童生徒と距離が近いという点、教育現場からの多様なニーズに応えるべく苦慮する場面がある中、幅広く事業に取り組んでいる。子どもの時期に、地域や家庭環境、国籍に関わらず、身につけるべき教育を受けられる機会を作り続けている。

学習指導補助事業の日本語指導員派遣委託については、通常活動へのスムーズな移行だけを目的とせず、長期間に目をかけて支援していくと良いのではないかと。

総合的な学習活動支援事業や市指定教育研究推進校補助金、コミュニティ・スクールの推進に向けた取り組みは、児童生徒に直に伝わり大変有意義である。今後も継続または拡充の方向であることを好ましく思う。

【生涯学習課所管事業】

生涯学習推進事業の講座は278回開催され、多くの参加を得られ大きな意義があった。講座の開催案内を広報だけでなく、一斉メール送信によるお知らせやQRコードを利用

した参加登録など参加しやすい環境づくりを行っている。今後も市民に貢献できるように継続していただきたい。

青少健全年育成事業の補助金制度については、各活動団体の工夫により充実した結果が得られている。

成人式については、当事者主体で計画され、開催に至る過程にも学びと経験を得ることができる。今後の開催に期待したい。

【学校給食課所管事業】

地産地消の推進については、学校給食における地元食材の提供にこだわらず、出前講座等を通して知識面を伝えていく方向に広げてよいのではないか。

学校給食施設整備事業及び本渡学校給食センター建設事業は、不安定な社会情勢の影響を受ける中、困難を乗り越えて近々運用に至る予定であり、努力していることが見える。

◎全体的意見・要望等

新型コロナウイルス感染症の出現や不登校児童の増加などで、教育現場は日々変化し多様性が増すのと同時に、教職員や教育委員会の負担も増す一方である。

義務教育後の進学先として、通信制高校など登校にとられない選択肢が身近になり、教室での学習にも限らないようになったが、児童生徒へ義務教育の間に必要な知識を伝えなければならない。それを伝え学習をする場として、様々な状態の児童生徒に対応できるように、適応指導教室設置事業や心の相談事業、特別支援教育の充実に継続して取り組んでいる。家庭教育支援も絡む部分があり、生涯学習課の地域と学校の連携・協働体制構築事業と連携し継続していただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に普及したICT教育に対しては、メリットとデメリットを検証し、デメリットへの対応をお願いしたい。ICTとしてタブレットを配布することで、教職員への負担が増すことがないように活用方法の研修会などを継続して行う必要があると思う。

「知りたい」と思った時に、すぐにネットで情報を得ることができるが、簡単に得られる情報が正しいのかどうか本人が考え精査する能力が必要である。その能力を培うためにも、基礎的な学習は必須となる。学習の一環として、図書館や図書室を利用する習慣を身につけてほしい。児童生徒の探求心を助けてくれる司書の存在は大きいため、学校司書の巡回配置と図書館事業は、引き続き取り組んでいただきたい。

グローバル人材育成事業及び外国語科推進事業は整理統合の方向であるが、今年は姉妹都市教育交流事業の実施ができ、国際交流が続いているようで良かったと思う。

V 今後の方向性

- (1) 点検評価員の意見を真摯に受け止め、課を跨いで事業の統合ができるものがあれば、十分検討・協議を行い、今後の教育行政の運営に反映させる。
- (2) 点検評価の結果に基づき、事務事業の今後の取組みの方向性等の見直しを行い、次年度の予算に反映させる。

令和3年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
学校教育の充実	学力の向上	1	学習指導補助事業	学校教育課
		2	学校読書活動支援事業	
		3	外国語科推進事業	
		4	グローバル人材育成事業	
		5	総合的な学習活動支援事業	
		6	離島高校生修学費支援事業	教育総務課
		7	姉妹都市教育交流事業	
	心の教育の充実	8	心の教室相談事業	学校教育課
		9	適応指導教室設置事業	
	特別支援教育の充実	10	天草市特別支援教育総合推進事業	学校教育課
		11	教育相談事業	
	教職員の資質の向上	12	市指定教育研究推進校補助金	学校教育課
	学校・家庭・地域との連携	13	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み	
	教育を支える 環境づくりの推進	14	小学校施設大規模改造事業	教育総務課
		15	中学校施設大規模改造事業	

令和3年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
学校教育の充実	教育を支える 環境づくりの推進	16	小中学校 I C T 整備事業	学校教育課
	学校給食における 食の安全と食文化の推進	17	地産地消の推進	学校給食課
		18	学校給食施設整備事業	
		19	本渡学校給食センター建設事業	
生涯学習の充実	生涯学習の推進	20	成人式	生涯学習課
		21	移動図書館事業	
		22	読書活動推進事業	
		23	生涯学習推進事業	
		24	青少年健全育成事業	
		25	地域と学校の連携・体制構築事業	

点検評価調書		整理番号	1				
事業名	学習指導補助事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・内容	<p>●目的 小学校及び中学校においてティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。また、日本語指導が必要な外国にルーツを持つ児童生徒に対して、日本語指導員を派遣し、安心した学校生活を送ることができる環境を整備する。</p> <p>●内容 1. 学習指導補助教員 各学校からの要望に基づき、現地調査を行い、小・中学校の教員免許状または養護教諭の免許状を持つ者を補助教員として配置する。 配置基準 (1) 小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学校 (2) 発達障害等特に配慮を要する学校 (3) 複式学級がある学校 2. 日本語指導員派遣委託 日本語指導員を派遣できる団体と委託契約を締結し、日本語能力の指導等を行う。</p>						
取組実績	<p>1. 学習指導補助教員 市内の小・中学校に、教員免許を持つ会計年度任用職員を配置した。 ・各学校からの要望数 81人 (小学校 58人、中学校 23人) ・現地調査を行った学校 23校 (小学校 15校、中学校 8校) ・学習指導補助教員配置数 38人 (小学校 27人、中学校 11人) ・配置基準別配置数 (1) 3人 (2) 35人 (3) 0人 計38人 2. 日本語指導員派遣委託 市内の小学校に、日本語指導員を派遣し、日本語能力の指導を行った。 ・指導時間数 14時間 ・対象児童 五和小3学年1人</p>						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
101,201 (一般 101,201)		学習指導補助教員の配置数 (年度末時点)	人	目標値			
				実績値	38		
				目標値	4	4	4
				実績値			
成果 自己評価	<p>学習指導補助教員配置については、担任教諭と補助教員とのティーム・ティーチングで、児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行い、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られた。 日本語指導員派遣委託については、指導員を派遣することにより、日本語指導を受ける児童にとって安心した学校生活を送ることができる環境が整備された。</p>					総合評価 (方向性)	
課題	<p>学習指導補助教員については、募集数に対して応募が少ない状況の中、令和3年度はなんとか配置することができたが、今後も学校運営や学級運営の状況等を見ながら、必要な人材を必要な学校へ、適宜、配置していく必要がある。これらの課題解決のため、令和4年度配置に向けて、教員免許を要しない学習指導補助教員に準ずる「教育活動支援員」の職を新たに設定した。 日本語指導員派遣委託については、市立学校における通常活動へのスムーズな移行を目的とし、委託期間と内容については、冗長にならないよう進めていく必要がある。</p>					継続	
方向性	<p>支援を必要とする子ども達は年々多くなっている傾向にあり、学校からの要望も非常に多い。身体的又は心の支援を必要とする子ども達のために、新設した「教育活動支援員」を上手く活用し、その要望に応えられるよう、継続する。</p>						

点検評価調書		整理番号	2					
事業名	学校読書活動支援事業			担当課係名	学校教育課 教務係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む			
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	<p>●目的 学校教育において、児童生徒の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させる等効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。</p> <p>●内容 図書館業務の専門的知識を有する学校司書を巡回配置する。</p>							
取組実績	<p>図書館業務の専門的知識を有する学校司書を天草市内の小・中学校（30校）に、2校又は3校に1人の割合で巡回配置した。ただし、学校規模により、本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中については、1人を専属で配置した。</p> <p>・学校司書配置数 17人</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
40,602 (一般 40,602)		学校司書配置数	人	目標値	17			
				実績値	17			
		貸出冊数	冊	目標値	4	4	4	
				実績値				381,884
成果 自己評価	学校司書を各学校に配置し、学校図書システム等を活用した効果的な読書活動や蔵書の整備、図書室の視覚的な環境整備を行うことで、学校図書館教育の充実が図られ、子ども達の本への関心を高めることができた。						総合評価 (方向性)	
課題	学校教育において、効果的な読書活動や多様な学習活動を推進するためには学校司書の存在は欠かせない。図書館業務においては専門的知識を必要とするため、これまでの経験者や学校などと連携を図り、人材確保に努めていく必要があるが、学校図書システム等を効果的に使用することにより、複数校担当の配置の推進を含めた、配置再編の検討を進めていく必要がある。						継続	
方向性	学校における読書活動等のさらなる充実を図るため、今後も継続していく。							

点検評価調書		整理番号	3					
事業名	外国語科推進事業			担当課係名	学校教育課 指導係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む			
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・内容	<p>●目的 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流、異文化交流を推進するとともに、市内すべての小学校に英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。</p> <p>●内容 ・外国語指導助手（ALT）及び英語指導補助教員を市内小・中学校に巡回方式で配置。 ・中学校英語検定チャレンジ事業補助金：中学3年生1人につき1回、受講料の2/3補助。 ・特区として小学校全学年を「外国語科」として取り組む。 （1・2年：20時間、3・4年：35時間、5・6年：70時間） ・ALTや英語指導補助教員の活用や外国語科研究会、外国語科研修により、外国語科の授業の充実を図る。</p>							
取組実績	<p>○ALT（7人）及び英語指導補助教員（4人）を市内小・中学校に巡回方式で配置。 ○中学校英語検定チャレンジ事業補助金活用者数 608人中292人（48%） ○全ての小学校で設定されている授業時数を実施 1・2年：20時間、3・4年：35時間、5・6年：70時間 ○学校教育研究会における「外国語科研修会」の実施 3回実施 <参加者>外国語科担当教員34名 ①令和3年5月7日（金）小中連携の取組について ②令和4年1月6日（木）外国語科授業づくりに係るICT活用研修 ③令和4年3月10日（木）年間反省、実践発表 ○アンケート調査の実施（12月） 6項目の中に、外国語科の4つのポイントの中の「clear voice」と「eye contact」に関する調査を実施。 ○各学校の外国語科に係る実践報告のとりまとめ</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況	
10,779 (その他10,779)		外国語の授業が楽しいと 感じる児童の割合	%	目標値	95.0	4	4	3
				実績値	90.4			
		中3におけるCEFR(A1)相当 (英検3級)以上取得率	%	目標値	33	4	4	3
				実績値	28.5			
成果 自己評価	<p>外国語科では、コミュニケーション能力の向上を図るを目的としているが、指導者の意識の高まりと指導力の向上を見ることができた。外国語科の4つのポイントの「clear voice」と「eye contact」に関して意識化が図られた。</p> <p>外国語科研修会では、前年度に作成した小中連携のステップアップ表をもとに、同地区の小中担当で計画を立てて、授業参観やIT授業等を実施することができた。</p> <p>児童生徒対象のアンケート結果では、前年度と比較すると、「楽しい」「好き」「話せるようになりたい」等、意欲面の項目において数値が上がっていた。</p> <p>中3英検受験率は、前年度33%、今年度48%と大きく伸びが見られた。</p>						総合評価 (方向性)	
課題	<p>英語によるコミュニケーション能力の育成を図ると同時に、グローバル人材の育成へと発展させていく必要がある。</p> <p>英検受験率は増加傾向にあるので、会議・研修等で推奨し、3級以上への挑戦を促していく必要がある。</p>						継続	
方向性	<p>平成28年度から特区として、全小学校で「外国語科」を実施しているが、新学習指導要領の全面実施で令和2年度より5・6年生は「外国語科」の教科となり、1~4年生は特区として「外国語科」を継続実施している。</p> <p>今後も天草市全体で外国語科に取り組むことで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る必要があるため、継続していくこととしたい。また、研修等を通して、指導者の指導力の向上を図り外国語科の授業を充実を図っていく。</p>							

点検評価調書		整理番号	4		
事業名	グローバル人材育成事業			担当課係名	学校教育課 教務係
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	人が輝く活力あるまちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上	
事業目的・内容	<p>●目的 児童生徒が国内大学留学生及びA L T（外国語指導助手）との交流（英会話）を通じ、コミュニケーション能力を高め、主体性・積極性を身につけることにより、グローバル人材として必要な資質の育成を図る。</p> <p>●内容 「天草English Day」や「学校訪問」を開催し、互いの文化や言葉の違いを理解し合う。プログラム中のコミュニケーションは、原則として英語を使用する。</p>				
取組実績	<p>京都大学経営管理大学院との包括協定が終了し、交流事業を行うことができなかった。このため、天草English Day等の交流事業が実施できないか検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施ができず、A L T（外国語指導助手）による学校訪問での交流にとどまった。</p>				
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献 市関与の 必要性 達成状況
0	天草English Dayの参加者	人	目標値	150	
			実績値	0	
		目標値		-	
		実績値		-	
成 果 自己評価	<p>在籍する7人のA L T（外国語指導助手）により、通常よりも多くの学校を受け持ってもらうことで、授業等を通じて、英会話のコミュニケーション能力を高めることができた。</p>				総合評価 (方向性)
課 題	<p>京都大学経営管理大学院との包括協定が終了したこともあり、今後はグローバル人材育成事業の内容を見直し、A L T（外国語指導助手）が、授業のほか、学校を核とした地域共働活動（運動会や学習発表会など）へ積極的に参加し、その能力がさらに生かされる事業とするための検討が必要である。</p>				見直して継続
方 向 性	<p>A L T（外国語指導助手）との交流（英会話）等を通じコミュニケーション能力を向上させるため、外国語科推進事業に整理統合して事業を実施していきたい。</p>				

点検評価調書		整理番号	5				
事業名	総合的な学習活動支援事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・内容	<p>●目的 児童生徒の学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。 また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に合わせ、構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。</p> <p>●内容 市内全小・中学校30校で総合的な学習活動の時間における体験学習等の校外活動を行う。</p>						
取組実績	<p>対象校：小学校17校 中学校13校 対象経費：交通費・講師謝礼等 【活動事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・中学校 職業体験、職業講話、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・世界遺産学 全小中学校において崎津集落での現地学習を含む年間10時間の学習を実施 						
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
3,112 (一般 3,112)	実施校数 (総合的な学習)	校	目標値	30			
			実績値	30			
	実施校数 (世界遺産現地学習)	校	目標値	30	4	4	4
			実績値	30			
成果 自己評価	各学校で自然環境・歴史・伝統・文化等の調査・観察・見学・体験活動(企業・工場・施設見学や職業・ふるさとの体験、オンライン講話など)を実施し、児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、天草の伝統・文化への理解を深めることができた。また、平成30年7月に崎津集落が世界遺産登録されたことから、「世界遺産学」を教育課程に位置付けて取り組み、児童生徒を対象とした現地学習(オンライン学習を含む。)を通して、地域の貴重な歴史遺産への理解を深めることができた。				総合評価 (方向性)		
課題	各学校で学習内容が異なるため予算を一律に配分することは困難であるが、各学校のニーズに合わせた予算措置が必要である。今後は崎津集落の現地学習を柱としながらも、オンライン学習やICTを活用した資料作成などにも取り組み、一方で、天草の豊かな地域資産を活用した体験型の学習機会を確保していく必要がある。				継続		
方向性	総合的な学習の時間における体験学習等の校外活動を実施については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながらも、可能な限り積極的に実施することとし、また、ICTの活用と体験型学習の双方を確保することで、「生きる力」の育成につなげたい。						

点検評価調書		整理番号	6			
事業名	離島高校生修学費支援事業			担当課係名	教育総務課 総務企画係	
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上		
事業目的・内容	<p>①離島高校生修学支援補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目的 御所浦地域から高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。 ●対象者 高等学校等に在学する生徒の保護者で、通学費若しくは下宿費等を負担している者。 ●補助対象経費及び補助額 <ul style="list-style-type: none"> ・御所浦地域から天草市内の高等学校に定期船で通学する場合の定期船定期券代の全額 ・御所浦地域を離れ、高等学校等に通学するために寮若しくはアパート等を利用している場合の住居費 月額10,000円を上限(10,000円未満の場合はその額) <p>②御所浦航路通学利便性強化補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目的 御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、朝課外及び部活動等に参加する場合の修学環境の向上を図る。 ●補助内容 定期船が利用できない時間帯に、天草高等学校倉岳校の校長が事前に定めた行事(朝課外・部活動等)において海上タクシーを利用する場合、海上タクシー利用料の全額を補助する。 ●補助対象者 天草高等学校倉岳校御所浦地区保護者会 					
取組実績	<p>①離島高校生修学支援補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■通学費補助 補助対象生徒数 4名 補助額 678,000円 ■下宿費等補助 補助対象生徒数 45名 補助額 5,062,000円 計5,740,000円 <p>②御所浦航路利便性強化補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■利用日数 153日 利用船舶数 延べ153隻 利用者数 延べ249人 ■補助額 601,500円 					
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
6,342 (国庫支出金 2,700) (県支出金 941) (一般 2,701)	補助対象者数	人	目標値	4	4	4
			実績値			
			目標値			
			実績値			
成果 自己評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の変更に伴い、運行日数や隻数が減少したが、御所浦支所との連携を図り、適切な申請案内と事務処理を行うことができた。</p> <p>補助要件の一つに市税完納がある。市税滞納のある申請者について、納税課職員との連携により継続的な働きかけを行い、補助申請と市税完納につながることができた。</p>				総合評価 (方向性)	
課題	<p>通学利便性強化補助について、利用者の減少が見受けられる。休校や生徒欠席時のキャンセル対応等を含めて、日頃から運航事業者と補助対象者間の連携が必要である。</p>				継続	
方向性	<p>離島振興法及び御所浦振興策による事業であり、高校生の保護者の経済的負担の軽減及び生徒の修学環境の向上につながるため、現状のまま継続する。</p>					

点検評価調書		整理番号	7				
事業名	姉妹都市教育交流事業			担当課係名	教育総務課 総務企画係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	国際化の推進	施策計画	国際化に対応した人 づくり	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・内容	<p>●目的 本市の姉妹都市であるエンシニータス市（アメリカ合衆国・カリフォルニア州）と中学校生徒の派遣・訪問団受入れを交互に実施することにより、異なる文化や言語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身につけ、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年育成を図る。</p> <p>●内容 隔年で中学校生徒の派遣、エンシニータス市からの訪問団の受入れを行う。</p> <p>■中学生の派遣 ①ホームステイ ②市長表敬訪問・ジャパンフェスティバル等への参加 ③ロサンゼルス市内観光等</p> <p>■エンシニータス市訪問団の受入れ ①文化交流事業（茶道・華道体験、イルカウォッチング等） ②市内中学校を訪問し交流学習 ③ホームステイ（市民との交流）</p>						
取組実績	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たないことから交流中止を決定し、令和4年度からの交流再開に向け、情報交換を行った。 なお、令和4年度の直接交流（受入れを予定）は引き続き難しい状況であるため、生徒用タブレットを活用し、オンラインによる交流を行うこととなった。</p>						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	
0 (一般 0)		派遣者数 (内生徒数)	人	目標値	0		市関与の 必要性
				実績値	0		
		目標値		4	4		—
		実績値					
成果 自己評価	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、エンシニータス市からの派遣受け入れ及びホームステイによる交流学習については、令和3年度の事業もやむなく中止したため、教育交流の目的は達成できなかった。 令和4年度の事業再開に向けての協議を行った結果、令和4年度は生徒用タブレットを活用し、オンラインにより交流を実施することになった。</p>					総合評価 (方向性)	
課題	<p>中学生等の派遣・受入れであり、今後のコロナ禍の状況を注視し、安全面を最優先にした取組が必要である。 今後も継続的に姉妹都市教育交流を実施していくために、令和4年度はインターネットを利用した交流を実施し、令和5年度以降の直接交流事業の再開に向けて検討を行っていく必要がある。</p>					継続	
方向性	<p>今後の直接交流の再開に向けて、安全な派遣・受入れが可能となるように、両市で連携を密に情報交換することとし、継続する。</p>						

点検評価調書		整理番号	8					
事業名	心の教室相談事業			担当課係名	学校教育課 教務係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画	次世代の担い手を育む		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	心の教育の充実				
事業目的・内容	<p>●目的 不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決につなげる。</p> <p>●内容 中学校の生徒が悩みを気軽に話し、ストレスを少しでも和らげることのできるような環境を提供するため、各中学校の相談室等に「心の教室相談員」を各1人配置する。 ①教育相談 ②相談室登校への対応 ③保護者との連携推進 ※報酬 1時間当たり1,000円 ※週20時間以内</p>							
取組実績	<p>市内中学校全13校に相談員を1人ずつ配置した。</p> <p>【心の教室相談員】 (配置校) 本渡中、本渡東中、稜南中、牛深中、牛深東中、有明中、御所浦中、倉岳中、 栖本中、新和中、五和中、天草中、河浦中 (相談件数) 7,648件</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況	
9,601 (一般 9,601)		相談件数	件	目標値				7,648
				実績値				
		相談員設置校数	校	目標値	13	4	4	4
				実績値				
成果 自己評価	市内の全中学校に心の教室相談員を配置することができ、生徒の様々な悩み相談等に対して指導・助言を行ったことで、生徒のストレスを和らげたり、心のケアをすることができ、安心感や心のゆとりが生まれた。また、相談の内容によっては、学校関係者や関係機関、専門家等に繋ぎ、解決を図った。					総合評価 (方向性)		
課題	相談件数も多数あっており、子ども達の悩み等に対する的確なアドバイスができるよう実態等を分析し、相談員の質の向上を図っていくことが重要である。そのためには、情報交換を含めた研修会等を更に充実させ、また、突発的事項等にも対応できるよう、学校との連携を図っていく必要がある。 学校ごとに相談者数と相談件数が大きく異なる。可能な限り相談機会の損失を防ぎつつ、相談件数が少数の学校については、複数校を受け持つってもらうなど、相談員の配置の工夫が必要である。					継続		
方向性	中学校の生徒が悩みを気軽に話し、ストレスを少しでも和らげることのできるような環境を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続していく。							

点検評価調書		整理番号	9			
事業名	適応指導教室設置事業			担当課係名	学校教育課 教務係	
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	心の教育の充実		
事業目的・内容	<p>●目的 本渡中学校の分教室として天草市複合施設「こころす」の一室に適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、指導及び援助を行い、「引きこもり」の防止、学校復帰につなげる。</p> <p>●内容 教員免許を有する適応指導教室教員2人を配置し、不登校（気味）の生徒に対し、学習指導、教育相談等を実施する。 開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 学級時間割：朝の会10：00（学習・給食） 帰りの会 15：00</p>					
取組実績	<p>様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員2人を配置した。</p> <p>開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 学級時間割：朝の会10：00（学習・給食） 帰りの会15：00 通級生徒数：10人（うち学校へ復帰した生徒数 2人）</p>					
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
5,522 (一般 5,522)	通級生徒数 (うち学校へ復帰した生徒数)	人	目標値			
			実績値	10 (2)		
			目標値	4	4	4
			実績値			
成 果 自己評価	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、学びの場を設け、「引きこもり」の防止、学校復帰を目的とした指導及び援助を行ったことで、令和3年度は10人の在籍に対し、2人が復帰することができた。				総合評価 (方向性)	
課 題	カワセミ学級は本渡中学校の分教室という位置付けであるが、利用者は他の中学校の生徒も増えている。今後も本渡中学校だけでなく他の中学校にも、通級という形で当該学級に通えるカワセミ学級についての周知等を図り、また、オンライン授業や児童生徒のタブレットPCの持ち帰り等を含めた効果的な活用を図りながら、真に支援が必要な不登校（気味）の生徒に対して指導・支援を行っていく必要がある。				継続	
方 向 性	様々な理由により学校に登校できない子ども達に、教育を受ける機会や社会と繋がる機会を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続していく。					

点検評価調書		整理番号	10					
事業名	天草市特別支援教育総合推進事業			担当課係名	学校教育課 指導係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画	次世代の担い手を育む		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	特別支援教育の充実				
事業目的・内容	<p>●目的 発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人に対し、教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の充実を図る。</p> <p>●内容 幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会（13区）を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育を推進する。</p>							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地区連携協議会（13区） ・推進会議（2回）※2回目は書面開催に変更して実施 ・天草市特別支援教育研修会（天草市コーディネーター研修）（1回） ・実務担当者会議（4回） ・リーダーコーディネーター研修（2回） <p>・市推進会議で、本年度の事業全体の計画及び取組について協議を行い、12月に評価を実施しその結果を取組改善につなげた。</p> <p>・巡回相談（36件）※対象：学校関係者、保護者</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
211 (一般 211)		校内委員会、研修協力の 回数	回	目標値	20			
					実績値	8		
						4	4	3
成果 自己評価	<p>年度当初計画した会議、研修会をすべて実施（1件のみ書面開催に変更）した。各地区推進会議及びコーディネーター会議は、各地区連携協議会長を中心に例年通り実施し、幼保小中高や関係機関との連携を図ることができた。</p> <p>巡回相談員等を活用し、各地区のニーズにあった講演会や研修会を行い特別支援教育を推進した。巡回相談事業については、令和3年度は36件の相談依頼に対応し学校関係者や保護者に対し特別な支援についての助言を行った。対象児童生徒を相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。</p> <p>特別支援教育の推進状況を把握するための評価項目や評価方法を見直し、4段階評価からチェックリストに変更したことで、評価基準が明確になり、課題が見えやすく、各園・各校及び各地区において課題解決に向けた特色ある取組を推進することができた。</p>						総合評価 (方向性)	
課題	<p>保護者への情報提供や特別支援教育への理解・啓発について、市全体で情報共有しながら、保護者とともに特別支援教育を推進していく。</p> <p>巡回相談事業の周知方法を工夫したり様式を見直したりすることで活用を推奨していく。</p>						継続	
方向性	特別支援を必要とする児童生徒は多く、引き続き積極的な取組として継続する。							

点検評価調書		整理番号	11			
事業名	教育相談事業			担当課係名	学校教育課 指導係	
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	特別支援教育の充実		
事業目的・内容	<p>●目的 教育の相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを応援する。</p> <p>●内容 就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動（個別相談、研修・講話）及び教育全般への指導・助言（特別支援教育、不登校・いじめ等対策、幼稚園教育）を行う。また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施する。</p>					
取組実績	<p>・教育相談日数60日予定のうち37日、延べ51件の個別相談と3回の研修会・講話の実施を行った。</p> <p>・子育て支援課や健康増進課との連携により活用が増え、就学前の特別支援教育が深まっている。</p> <p>・今年度も新型コロナウイルス関係で、園・学校から相談申し込みの取り下げや申込み無しの日数が17日あった。また、同理由によるカウンセラーの所属事務所判断による訪問中止や個人の都合の中止が8日あり、2日間は追加したが残6日5件分は次年度に延期、もしくは改めての申し込みとなった。</p> <p>・小中学校では、10件の活用があり、発達や不登校等の相談があった。</p> <p>・就学前は39件の相談活用であり、心身の発達に関する相談が主であった。</p> <p>・相談後の職員ミーティングで専門的な助言を受けることで、専門性の向上や指導力向上へつながっている。</p> <p>教育相談カウンセラーの相談対象について 【臨床心理士・言語聴覚士】就学前6人、小学生3人、計9人 【臨床心理士】就学前10人 計10人 【言語聴覚士】就学前8人、小学生4人、計12人 【作業療法士】就学前12人、計12人(研修会1回) 【臨床心理士】就学前3人、小学生3人、中学生2人、計8人(研修会2回)</p>					
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
2,980 (一般 2,980)	教育相談日数	日	目標値			
			実績値	37		
				4	4	3
成 果 自己評価	専門的なアドバイスを受けられること、学校等を訪問できる作業療法士や言語聴覚士が県下にまだ少ない事等からカウンセリングを受けた保護者や園・学校等からの評価は高い。				総合評価 (方向性)	
課 題	市の特別支援教育に関する相談の場が増えているが、本事業の相談件数は減っていることから、本事業の特徴をさらに周知する必要性を感じた。また、昨年度から課題としているが、カウンセラーは県下各地に在住のため、その地域の新型コロナウイルス感染状況により、所属事務所の判断で来訪できないことがあった。また、感染防止のために相談件数及び時間が減っており、移動時間よりカウンセリングの時間が短い案件もあった。				継続	
方 向 性	特別支援教育の理解を深め、保護者の子育てを応援するためにも課題解決のためにも、天草市在住のカウンセラーや相談員の活用を行う。また、これまで専門性の高いカウンセラーを継続任用しており、的確な助言がいただけるので、引き続きお願いしたい。 また、継続相談を希望される方も多いので園や学校と連携しながら対応を行い特別支援教育の充実等を図っていきたい。					

点検評価調書		整理番号	12					
事業名	市指定教育研究推進校補助金			担当課係名	学校教育課 指導係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む			
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	教職員の資質の向上				
事業目的・内容	<p>●目的 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。</p> <p>●内容 研究推進校を指定し独自の事業を実施する。指定校は5校とする。</p>							
取組実績	<p>指定校（6校）※御所浦小学校、御所浦中学校は、小中連携教育において合同研究</p> <p>○本渡南小学校：「能動的に学び続ける力」を身につけるための実践的研究 ～子供がわくわくしながら学び合う授業改善を目指して～</p> <p>○本渡北小学校：「自ら考え、ともに高め合う北っ子」を目指して ～深い学びにつながる学び合いの授業づくり～</p> <p>○河浦小学校：自らの「学び」を見つめ、主体的に学び続ける児童生徒の育成</p> <p>○河浦中学校：～主体的な学びへとつながるICTの効果的な活用を目指して～</p> <p>○御所浦小学校：夢の実現に向けて、たくましく学び続ける御所っ子の育成</p> <p>御所浦中学校：～自ら学び、共に高め合う学習指導の工夫を通して～</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
1,500 (県支出金 300) (その他 200) (一般 1,000)		指定校数	校区	目標値	5			
				実績値	5			
				目標値		4	4	4
				実績値				
成果 自己評価	<p>小学校では令和2年度から、中学校でも令和3年度から新学習指導要領が全面実施となった。その中で改善の方向性として「『主体的・対話的で深い学び』の実現」が示され授業改善が求められ、熊本県においてはその具現化として「熊本の学び」推進プランが示された。研究指定校では、新学習指導要領をもとに「熊本の学び」推進プランで示された授業改善について先進的な取り組みがなされ、天草市の小中学校への普及を図ることができた。</p> <p>令和3年度は、ICT活用研究推進校に指定した河浦小・河浦中を中心に、1人1台タブレットを活用した授業改善に取り組み、東北大学大学院教授の堀田龍也氏を招致し、タブレット活用についての講演を実施した。</p> <p>また、御所浦小・中において、小中連携教育の充実を目指した研究を行い、合同行事や職員の相互乗り入れ授業の実施など取組みのモデルを示し、連携普及を推進することができた。</p>						総合評価 (方向性)	
課題	<p>このたびの学習指導要領改訂は、教育の大きな変革が求められており、その具現化を図る「熊本の学び」推進プランを通じた今後の学校教育の在り方については更なる研究・実践が必要である。また、本研究指定校の研究・実践を市内各校へ波及させ、各学校の実態に応じた教育実践へとつなげていきたいと考える。</p>						継続	
方向性	<p>専門家の助言を受けながら、学力充実、ICTを活用した教育及び小中連携教育について研究を継続していくこととした。また、令和4年度は、「児童生徒の体験」を重視した教育の研究にも取り組む。</p>							

点検評価調書		整理番号	13					
事業名	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み			担当課係名	学校教育課 指導係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 次世代の担い手を育む			
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学校・家庭・地域との連携				
事業目的・内容	<p>●目的 学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。</p> <p>●内容 地教行法第47条の6に基づいた取組であり、すべての学校で国版学校運営協議会の充実を図る。</p>							
取組実績	<p>・令和3年度末の状況 令和2年度末をもって、全30校において国版学校運営協議会の設置が完了したが、令和3年度は、コロナ禍の影響により計画のどおりの実施が難しかった反面、書面開催を行うなど工夫をこらした運営が見られた。</p> <p>・地方教育行政の組織及び法律の改正（学校運営協議会の設置の努力義務化）に伴い、教育委員会が指定し、委員を委嘱するコミュニティスクールに全校移行する旨の理解を広げることができた。</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
694 (一般 694)		設置校数	校	目標値	30			
				実績値	30			
				目標値		4	4	4
				実績値				
成果 自己評価	令和3年度は、設置が完了した天草市全30校において、国版学校運営協議会が実施された。コロナ禍の影響で、実施回数が制限されたり、書面開催になったりするなどの制約はあったものの、防災、学習指導、行事等の学校運営において、委員の意見等を取り入れて、地域の教育力を生かした特色ある教育活動が行われた。						総合評価 (方向性)	
課題	学校と地域がどのような子供たちを育てていくのか、目標を共有し、一体となって「子供育て」に取り組んでいかなければならない。天草市の全30校に国版学校運営協議会が設置され、地域協働活動推進員も配置されたので、今後、横のつながりを構築し、充実した取組が展開されていくよう、活動の把握や各学校間の情報共有、先進的取組についての啓発等、計画的に進めていく必要がある。						拡充	
方向性	令和4年度は、「地域とともにある学校づくり」を、より一層推進するため、地域や関係部署（生涯学習課等）と連携し、事業を拡大する。							

点検評価調書		整理番号	14			
事業名	小学校施設大規模改造事業			担当課係名	教育総務課 施設係	
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 教育を支える 環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	教育を支える環境づくりの推進		
事業目的・内容	<p>学校施設は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害が発生する恐れがあるときや災害発生時には、地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。天草市学校施設個別施設計画に基づき、老朽化した建物について、建物全体を改造する工事を行い、建物の長寿命化及び耐久性を確保し、児童が心地よく学習できるよう教育環境の改善を図る。</p>					
取組実績	<p>●総事業費 72,731千円 ●事業内容 ・測量設計等委託料 2,563千円 (倉岳小学校トイレ改修工事監理業務委託、亀川小学校グラウンド測量設計業務委託 2件) ・使用料及び賃借料 1,002千円 (本渡北小学校仮設校舎賃借料 1件) ・工事請負費 69,165千円 (倉岳小学校トイレ改修建築工事、倉岳小学校トイレ改修設備工事、佐伊津小学校プール付属棟改築(建築)工事、佐伊津小学校プール付属棟改修外(設備)工事、佐伊津小学校プール改修工事、佐伊津小学校藤棚設置工事 6件)</p>					
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価	
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献 市関与の 必要性 達成状況	
72,731 (国庫補助金 8,913) (市債 59,900) (一般 3,918)		整備件数	件	目標値		2
				実績値		2
		測量設計委託件数	件	目標値		1
				実績値	1	
4	4	4				
成果 自己評価	<p>倉岳小学校トイレ改修工事(建築・設備)及び佐伊津小学校プール改修工事、これらに関連する工事等合計6件を行った。併せて、令和3年度工事の監理業務委託1件、令和5年度以降工事予定の測量設計業務委託の1件、合計2件の委託業務を行った。 また、本渡北小学校仮設校舎については、児童増加に伴う教室不足が解消できていないため、令和7年度末まで賃貸借の契約を行っている。</p>				総合評価 (方向性)	
課題	<p>国庫補助金を財源とするため、国からの補助採択がなければ計画年度で改修工事を実施することができない。また、補助対象外の大規模改修工事については、別に財源を確保する必要がある。</p>				継続	
方向性	<p>天草市学校施設個別施設計画(令和4年~令和13年)及び定期点検の結果等を踏まえながら老朽化している施設の状況を把握し、計画的に事業を実施していく。</p>					

点検評価調書		整理番号	15				
事業名	中学校施設大規模改造事業			担当課係名	教育総務課 施設係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 教育を支える 環境づくりの推進		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	教育を支える環境づくりの推進			
事業目的・内容	学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害が発生する恐れがあるときや災害発生時には、地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。天草市学校施設個別施設計画に基づき、老朽化した建物について、建物全体を改造する工事を行い、建物の長寿命化及び耐久性を確保し、生徒が心地よく学習できるよう教育環境の改善を図る。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費 43,823千円 ●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計委託料 2,456千円 (倉岳中学校トイレ改修設計業務委託、牛深東中学校トイレ改修工事監理業務委託、本渡東中学校体育館エレベーター棟地質調査業務委託 計3件) ・工事請負費 41,367千円 (牛深東中学校トイレ改修建築工事(建築、設備)、稜南中学校グラウンド排水改修工事、稜南中学校ハンドボールコートライン改修工事、本渡東中学校バックネット改修工事 計5件) 						
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況	
43,823 (国庫補助金 9,977) (市債 28,300) (一般 5,546)	整備件数	件	目標値				1
			実績値	1			
	測量設計委託件数	件	目標値	2	4	4	4
			実績値	2			
成果 自己評価	牛深東中学校トイレ改修工事(建築・設備)及び稜南中学校グラウンド排水改修工事、これらに関する工事等合計5件を行った。 また、令和3年度工事の監理業務委託1件、令和5年度以降工事予定の測量設計業務委託2件、合計3件の委託業務を行った。				総合評価 (方向性)		
課題	国庫補助金を財源とするため、国からの補助採択がなければ計画年度で改修工事を実施することができない。また、補助対象外の大規模改修工事については、別に財源を確保する必要がある。				継続		
方向性	天草市学校施設個別施設計画(令和4年～令和13年)及び定期点検の結果等を踏まえながら老朽化している施設の状況を把握し、計画的に事業を実施していく。						

点検評価調書		整理番号	16				
事業名	小中学校 ICT 整備事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 教育を支える環境づくりの推進		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	教育を支える環境づくりの推進			
事業目的・内容	<p>●目的 市内の小中学校へICT機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。</p> <p>●内容 学習用パソコン及び実物投影機など機器の購入や修繕、保守など、小中学校におけるICT環境の整備を行う。</p>						
取組実績	<p>○GIGAスクール構想に伴う大型ディスプレイの購入 市立学校の普通教室で未配備であった107クラスに65型のディスプレイを配備した。</p> <p>○ICT支援員の配備 令和3年7月にICT支援員業務委託事業（常勤2名）を開始、令和4年度は常勤3名に拡大</p> <p>○アクセスポイント、校務用PCの増設メモリの購入 通信状況改善のためアクセスポイントを50機、校務用PCの動作改善のためメモリを600枚購入、随時、設置及び増設を進めている。</p> <p>○週案簿・時数管理システムを導入 令和3年度に運用開始したスズキ校務の校務支援ソフトに加え、(株)エヌ・アイ・ケイと週案簿・時数管理システムを共同開発し、令和4年4月より本格運用を行っている。</p> <p>○ストリーミング配信機器「GV-LSBOX」の購入 令和3年度末に、校内ネットワークで配信が完結するストリーミング配信機器「GV-LSBOX」を33機購入、今後、各校配布の上、令和4年6月ごろより運用開始予定</p>						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
57,770 (国支出金 27,595) (県支出金 7,280) (ふるさと応援寄付金 22,895) ※その他765円が一般財源		(目標) 実物投影機等更新台数 (実績) 大型ディスプレイ購入	校	目標値 150 実績値 107			
				目標値 実績値	4	4	4
成果 自己評価	<p>児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけることの重要性が高まる中で、ICT機器を活用した「分かる授業」の実施により、「確かな学力」の育成に貢献している。</p> <p>令和2年度に配備し、令和3年度より本格運用している児童生徒1人1台タブレット端末の利活用を図るため、ICT機器を活用した授業の研究を指定校を中心に行い、また、技術的な対応をICT支援員が行うことで、授業構成の土台作りと課題の整理ができた。</p> <p>校務に係る負担軽減を図るため、導入済の校務支援ソフトの活用のほか、週案簿・時数管理システムの導入に取り組んだ。</p> <p>大型ディスプレイの配備、アクセスポイントの増設、校務用PCのメモリ増設等ICTインフラの改善に取り組んだ。</p>					総合評価 (方向性)	
課題	<p>国のGIGAスクール構想の推進により急激に変化するICT環境に対し、設備整備と人材の両面において、対応できる学校及び市教委の体制を引き続き整えていく必要がある。加えて、児童生徒のICT機器の活用能力の向上や児童生徒が主体的に学ぶ意欲を引き出す授業づくりができるよう、今後も教職員のICT機器の操作・活用方法などの研修を引き続き実施する必要がある。</p>					継続	
方向性	<p>近い将来、校務用PC、教師用授業支援タブレットPC、児童生徒タブレットPCの更新が必要となってくることから、関連するICT機器の更新も含め、市情報政策課及び財政課と対応を検討し、技術革新を反映させつつ、更新に係る計画を適宜整えながら、無理のない事業執行につなげたい。</p>						

点検評価調書		整理番号	17														
事業名	地産地消の推進			担当課係名	学校給食課 管理係												
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 学校給食の充実												
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学校給食における食の安全と食文化の推進													
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心でおいしい給食の提供に努めるとともに地産地消を推進する。 ・天草産・熊本県産の旬の野菜等生産物の購入により、感謝の心を育てたり、地域資源でもある農水産物に興味を持たせ、生産者等の顔が見える給食づくりを目指す。 																
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」と熊本県の「県産牛肉等学校給食提供推進事業」を活用し県産養殖マダイの提供を行った。 ・天草市の「地場産品給食提供事業」を活用し、天草大王、天草黒牛、天然シイラ、天然タチウオ、養殖マダイ・養殖ブリを市内全小・中学校及び公立幼稚園の給食に提供。 ・天草黒牛、お魚給食の出前講座を小・中学校15校で行った。 ・毎月19日を「食育の日」として設定し、に天草産の特産物や郷土料理を取り入れた献立を各センターで実施した。 ・あまくさで栽培している「きくらげ」の使用を各センターへ推進した。 <div style="text-align: center;"> <p>地産地消率の推移</p> <table border="1"> <caption>地産地消率の推移</caption> <thead> <tr> <th>期</th> <th>地産地消率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>24.6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>23.1</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>22.7</td> </tr> </tbody> </table> </div>					期	地産地消率 (%)	1	24.1	2	24.6	3	22.9	4	23.1	5	22.7
期	地産地消率 (%)																
1	24.1																
2	24.6																
3	22.9																
4	23.1																
5	22.7																
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評価													
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況											
-	品目ベースの地産地消率 (天草産食材の品目)	%	目標値 令和4年度 30.0 実績値 22.7														
			目標値 実績値	4	4	3											
成果 自己評価	各センターで、地場産品を給食に取り入れるための様々な工夫を行った。 また、各種事業を活用し、地場産品を学校給食で提供したが、天候等にも左右され目標値には至らなかった。 経済部と連携し地場産品の出前講座を実施することが出来た。				総合評価 (方向性)												
課題	学校給食における天草産食材の流通ルートの確保と日常的に地元食材を使用できる体制づくりが必要である。 今後、物価の高騰が予想されるので、献立を工夫しながら、栄養バランスや量を保った学校給食を提供して行く必要がある。				継続												
方向性	地元の食材を利用した献立の内容を充実して継続していく。																

事業名	学校給食施設整備事業	担当課係名	学校給食課 管理係
-----	------------	-------	-----------

第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画	学校給食の充実
-------------------	------	--------------------	----	---------	------	---------

教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学校給食における食の安全と食文化の推進		
--------------	--------------	---------	----------	---------------------	--	--

事業目的・内容	各給食センターの給食設備を「天草市学校給食基本計画」に基づき整備・更新し、安全・安心でおいしい給食を提供する。							
	令和3年4月1日 現在							
	給食センター名	地区	建築年月	経過年数	幼稚園	小学校	中学校	食数
	本渡学校給食センター	本渡	昭和50年3月	46	3	7	3	3,797
	牛深学校給食センター	牛深・河浦	平成20年3月	13	/	3	3	960
	御所浦学校給食センター	御所浦	昭和62年3月	34	/	1	1	143
	栖本学校給食センター	倉岳・栖本	平成14年12月	18	/	2	2	322
	新和学校給食センター	新和	昭和43年3月	53	/	1	1	174
	五和学校給食センター	五和	平成11年2月	22	/	1	1	492
	天草学校給食センター	天草	昭和56年3月	40	/	1	1	129
有明小学校調理場	有明	平成29年11月	3	/	1	/	207	
有明中学校調理場		平成17年3月	16	/	/	1	104	
合計				3	17	13	6,328	

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 設計委託 814,000円 栖本 ボイラー改修設計 給食設備の更新等 242,000円 天草 冷凍庫1台 施設の改修工事 5,304,200円 栖本 ボイラー改修
------	---

決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
6,360 (一般 6,360)	対象事業数	件	目標値			
			実績値	4		
	目標値		4	4	4	
	実績値					

成果 自己評価	老朽化した給食設備については、安全・安心な給食を安定的に提供するため、改修等に取り組むことができた。 牛深の修繕費が、前年比約2倍の増となり施設運営に影響があったので、各施設、事後保全から計画保全へ転換する必要がある。	総合評価 (方向性)
課題	牛深、五和の燃料費が、原油物価の高騰により約1.4倍の増となった。今後も、原油価格の高騰が予想されるため、給食設備の更新の際は熱源の比較も行う必要がある。	
方向性	老朽化した給食設備及び施設について、処理能力やランニングコストを検討しながら計画的に更新していく。	

点検評価調書		整理番号	19														
事業名	本渡学校給食センター建設事業			担当課係名	学校給食課 管理係												
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	学校教育の充実	施策計画 学校給食の充実												
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	学校教育の充実	施策 計画	学校給食における食の安全と食文化の推進													
事業目的・内容	<p>本渡学校給食センターは、建築後46年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、建築後53年経過し老朽化が著しい新和学校給食センターと統合する。</p> <p>(スケジュール)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>基本計画、用地取得</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>基本設計、地質調査</td> </tr> <tr> <td>令和元～2年度</td> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td>令和2～4年度</td> <td>センター建設（鉄骨造2階建 2,510.40㎡）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>厨房機器設置</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2学期より給食運用開始予定</td> </tr> </table>					平成30年度	基本計画、用地取得	令和元年度	基本設計、地質調査	令和元～2年度	実施設計	令和2～4年度	センター建設（鉄骨造2階建 2,510.40㎡）		厨房機器設置	令和4年度	2学期より給食運用開始予定
平成30年度	基本計画、用地取得																
令和元年度	基本設計、地質調査																
令和元～2年度	実施設計																
令和2～4年度	センター建設（鉄骨造2階建 2,510.40㎡）																
	厨房機器設置																
令和4年度	2学期より給食運用開始予定																
取組実績	建設工事（建築・電気設備・機械設備）及び厨房機器の設置について、予定どおり工事を進める事が出来た。																
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価												
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況										
946,560 (一般 38) (市債 783,600) (国庫補助金 162,922)		工事進捗率	%	目標値				60									
				実績値	60												
					4	4	4										
成果 自己評価	<p>本渡地区及び新和地区の各学校に給食を配送するための食缶等について議会の承認を得て契約することが出来た。</p> <p>本渡学校給食センターの移転及び新和学校給食センターとの統合のため、条例の改正を行った。</p>					総合評価 (方向性)											
課題	令和4年9月からの供用開始に向けて、関係各課と連携して事業を進めて行く必要がある。					継続											
方向性	令和4年9月からの供用開始に向けて事業を推進する。																

事業名	成人式	担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係
-----	-----	-------	---------------

第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進	施策計画	生涯学習の推進
-------------------	------	--------------------	----	---------	------	---------

教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進		
--------------	--------------	---------	----------	---------	--	--

事業目的・内容	<p>●目的 人生の節目を迎えた新成人が大人としての生き方を考え、決意する場、友人と再会しその喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し新成人と共に喜びを分かち合うとともに、新成人が家族への感謝を感じる場とする。</p> <p>●内容 ○開催方法等 各地区ごとに開催 ・1月3日：本渡、牛深、有明、倉岳、栖本、天草、河浦 ・1月4日：御所浦、新和、五和 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、牛深地区の開催を1月に変更 ○新成人者が実行委員を担い、式の企画、立案や司会等を行う。 ○市HP搭載用動画を制作し、当日の式典会場及び市HPでの動画配信を行う。</p>					
---------	---	--	--	--	--	--

取組実績	○令和4年成人式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、牛深地区を1月に変更し、1月3日・4日に10地区で開催。																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>地区名</th> <th>対象者数</th> <th>出席者数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">1月3日</td> <td>本渡地区</td> <td>387人</td> <td>315人</td> <td>81.4%</td> </tr> <tr> <td>牛深地区</td> <td>113人</td> <td>93人</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td>有明地区</td> <td>42人</td> <td>36人</td> <td>85.7%</td> </tr> <tr> <td>倉岳地区</td> <td>26人</td> <td>21人</td> <td>80.8%</td> </tr> <tr> <td>栖本地区</td> <td>21人</td> <td>16人</td> <td>76.2%</td> </tr> <tr> <td>天草地区</td> <td>25人</td> <td>23人</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">1月4日</td> <td>河浦地区</td> <td>29人</td> <td>28人</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td>御所浦地区</td> <td>34人</td> <td>29人</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>新和地区</td> <td>23人</td> <td>21人</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>五和地区</td> <td>62人</td> <td>50人</td> <td>80.6%</td> </tr> <tr> <td>全地区計</td> <td></td> <td>762人</td> <td>632人</td> <td>82.9%</td> </tr> </tbody> </table>						開催日	地区名	対象者数	出席者数	出席率	1月3日	本渡地区	387人	315人	81.4%	牛深地区	113人	93人	82.3%	有明地区	42人	36人	85.7%	倉岳地区	26人	21人	80.8%	栖本地区	21人	16人	76.2%	天草地区	25人	23人	92.0%	1月4日	河浦地区	29人	28人	96.6%	御所浦地区	34人	29人	85.3%	新和地区	23人	21人	91.3%	五和地区	62人	50人	80.6%	全地区計		762人	632人
開催日	地区名	対象者数	出席者数	出席率																																																					
1月3日	本渡地区	387人	315人	81.4%																																																					
	牛深地区	113人	93人	82.3%																																																					
	有明地区	42人	36人	85.7%																																																					
	倉岳地区	26人	21人	80.8%																																																					
	栖本地区	21人	16人	76.2%																																																					
	天草地区	25人	23人	92.0%																																																					
1月4日	河浦地区	29人	28人	96.6%																																																					
	御所浦地区	34人	29人	85.3%																																																					
	新和地区	23人	21人	91.3%																																																					
	五和地区	62人	50人	80.6%																																																					
全地区計		762人	632人	82.9%																																																					

決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
1,048 (一般 1,048)	出席率	%	目標値			
			実績値	82.9		
			目標値	4	4	4
			実績値			

成果 自己評価	成人になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となっている。 本年度は、コロナ禍の中での式典の開催方法の見直しを行い、記念写真を市HP搭載用動画制作に切り替え、当日の会場にて映像配信及び市HPによる動画の配信を行うことができた。	総合評価 (方向性)
課題	今後は、新成人者の数も減少する傾向にあるため、成人式のあり方について見直しが必要である。また、コロナ禍の中での開催方法についても見直し検討する必要がある。	
方向性	令和元年度に成年年齢の引き下げ(18歳)と併せて成人式のあり方について方針(対象年齢20歳・10地区での開催)を決定し、アンケート調査などを行い、令和6年度までにあり方の協議をあらためて行うこととしている。 動画配信等により魅力のある式典となるよう「二十歳のつどい」の開催方法について、実行委員と共に協議検討していく。	

点検評価調書		整理番号	21					
事業名	移動図書館事業			担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進		施策計画 生涯学習の推進		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進				
事業目的・内容	<p>●目的 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し、図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。</p> <p>●内容 移動図書館車3台で天草全域に実施している。 ①中央図書館…本渡・有明・倉岳・栖本・新和・五和地区 53箇所実施（車両：H25年度購入） ②御所浦図書館…横浦島を含む御所浦全域 24箇所実施（車両：H23年度天草町より移管） ③河浦図書館…牛深・天草・河浦地区 66箇所実施（車両：H23年度経済対策により購入）</p>							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問箇所：143箇所（保育園・幼稚園等17園、小中高校28校、施設66箇所、団体32箇所） ・貸出冊数：104,852冊 ・利用者数：9,535人 							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度		上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
8,027 (国庫補助金 8,027)		貸出冊数	冊	目標値	99,000			
				実績値	104,852			
		利用者数	人	目標値	10,000	4	4	4
				実績値	9,535			
成 果 自己評価	<p>コロナ禍の影響もあったが、前年度と同様に感染対策を徹底したうえで通常どおり実施することができ、貸出冊数については目標値より約5,800冊の増となった。学校等に配本する図書は、種類やジャンルなどニーズの把握ができるため、希望に沿う図書を選び配本ができています。また、令和3年度は、効率的な運用ができるよう利用者アンケートや聞き取りを行うなど、次年度の計画に反映できた。また、新たに銀天街の「まちはみんなの遊園地」へ移動図書館を巡回し、新規の利用につなげることができた。</p>						総合評価 (方向性)	
課 題	<p>市政だよりやホームページ等で新たなグループの登録募集を実施しているが、新規の希望が少ない。利用中止などもあるため、利用状況を踏まえて、企業など新規の希望の呼びかけが必要である。</p>						継続	
方 向 性	<p>市政だより、ホームページ、ラジオやケーブルテレビなどを活用し広く市民へ周知し、図書館から遠い地域に住む市民の利用につなげていく。</p>							

点検評価調書		整理番号	22				
事業名	読書活動推進事業			担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進	施策計画	生涯学習の推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進			
事業目的・内容	<p>●目的 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。</p> <p>●内容 天草市立図書館読書イベント、読み聞かせボランティア交流会、読み聞かせボランティア講座、古文書学習会を実施、アマクサ・ライブラリー・カフェの実施。</p>						
取組実績	<p>○天草市立図書館読書イベント…絵本作家 宮西達也さん講演会 (開催数1回 参加者数 78人)</p> <p>○読み聞かせボランティア交流会…(ボランティアの交流とスキルアップを図る目的) 中止</p> <p>○読み聞かせボランティア講座…(ボランティアのスキルアップを図る目的) (開催数5回 参加者数129人)</p> <p>○古文書学習会…天草の古文書を解説する勉強会 (開催数11回 参加者数 81人)</p> <p>○アマクサ・ライブラリー・カフェ…写真講座 (開催数1回 参加者数 20人)</p> <p>○みずのわ読書会…(文学作品等の研究を深める目的) (開催数9回 参加者数 23人)</p> <p>○巡回講座…(出前読み聞かせ) 中止</p>						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
414 (一般 414)		図書館貸出冊数	冊	目標値 467,000 実績値 449,958			
		図書館利用者数 (※来館者数)	人	目標値 100,000 実績値 111,504	4	4	4
成果 自己評価	<p>中央図書館は、複合施設こころす供用開始後2年目を迎え、新規登録者約400人増となった。全図書館合わせての利用者数(来館者数)は目標値を大きく上回った。貸出冊数は、コロナ禍による開館時間の短縮や、施設点検のための休館の実施などにより開館日が約1か月間短かったことも影響し、実績値は昨年度を約8千冊ほど下回った。</p> <p>ボランティア育成事業は、一定した参加者の確保につながった。</p> <p>関係部署と連携し、特設コーナーの設置による利用者の読書活動の機会につながった。</p>					総合評価 (方向性)	
課題	<p>定期的に利用者アンケートを行い、利用者のニーズを把握する必要がある。また、図書資料の照会や郷土資料の調査研究などに対応する相談業務(レファレンス)の充実を図る必要がある。</p>					見直して継続	
方向性	<p>生涯学習の拠点機能を活かし、読書活動の推進や学びの機会につなげていく。また、自動貸出機サービスやセルフ貸出サービスの提供により利用者の利便性を図り、ホームページ・SNS、ケーブルテレビなどにより情報発信を行っていく。</p>						

点検評価調書		整理番号	23					
事業名	生涯学習推進事業			担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係			
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進	施策計画 生涯学習の推進			
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進				
事業目的・内容	<p>●目的 生涯学習の充実を図るため、市民に多様な学習機会の提供を行うとともに、学習情報の提供や学習相談の充実等の支援を行う。</p> <p>●内容 ・市民全体に学習の機会を提供するため、各地区公民館単位で人権学習、家庭教育などの全体講座の開催。 ・学習の機会が得にくい市民に対して、各地区に講師等を派遣し、健康づくり、消費生活などの地域講座の開催。 ・市民のニーズや要望に対して、地域の人材を生かした生涯学習人材バンクを活用した講座の開催。 ・ホームページ・ケーブルテレビ・みつばちラジオのほか、紙媒体を活用した講座情報を発信。 ・講座受講者が学んだ成果を発表する場の提供。</p>							
取組実績	<p>○全体講座の開催(市民全体に対し、公民館単位で学習の機会の提供) 開催数63回 参加延人数2,033人</p> <p>○地域講座の開催(比較的学習の機会が得にくい市民が参加しやすいよう身近な場所で学習の機会を提供) 開催数190回 参加延人数2,974人</p> <p>○市民の学習ニーズや要望に対応した講座の開催(生涯学習人材バンクを活用した講座の開催) 開催数5回 参加延人数94人</p> <p>○中央生涯学習センター講座の開催 開催数20回 参加人数257人 講座開催数計278回。多様な学習の機会を述べ5,358人の市民の方に提供することができた。</p> <p>○出前講座の開催(SDGsの理念を踏まえ本市が重点的に取り組んでいる施策や事業等に関する情報を提供) 講座申請件数137回</p>							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況	
3,085 (一般 3,085)		講座開催数	回	目標値				400
				実績値	278			
		参加者延べ人数	人	目標値	15,000	4	4	3
				実績値	5,358			
成果 自己評価	<p>コロナ禍の影響により、企画していた講座の中止や参加者数を制限したことなどから、講座開催数、参加者数共に目標値に至らなかった。 昨年度から講座の進め方や開催方法などを見直し、一堂に会して行う形式の講座から、参加する時間を分散した作品展示による講座や自由な時間に参加できる講座などを実施できた。ケーブルテレビなどを活用し、生涯学習の機会を提供することができた。</p>					総合評価 (方向性)		
課題	<p>講座の進め方や学習の機会、学習情報の発信の方法などを見直し、市民の学習環境の充実につなげるための工夫が必要である。 また、幅広い年齢層や参加者のニーズに合わせた講座や開催時間の見直しを行っていく必要がある。</p>					見直して継続		
方向性	<p>各地区公民館講座及び中央生涯学習センター講座の効果的な学習内容、講座の進め方、学習情報の発信方法などを見直し、市民の学習環境の充実につなげる。 また、出前講座や各種講座等について、ケーブルテレビやみつばちラジオを活用した学習情報の提供を行っていく。</p>							

点検評価調査		整理番号	24				
事業名	青少年健全育成事業			担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係		
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進	施策計画	生涯学習の推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進			
事業目的・内容	<p>●目的 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とのふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行防止を目的としている。</p> <p>●内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成事業補助金 青少年の各種体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（総事業費の1/2補助） 居住地を限定して実施する事業 上限15万円 2団体 市内全域を対象とする事業 上限20万円 4団体 社会を明るくする運動の開催 保護司会と連携し、青少年の非行防止のため広報、啓発活動の実施。標語、作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等 青少年健全育成に関する事業及び青少年健全育成・教育推進フォーラムの開催 教育活動の事例発表、講演会等 天草市青少年育成協議会と連携し、防犯パトロールや広報活動の実施 						
取組実績	<p>○青少年健全育成事業補助金実施団体</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人天草みどりの村「2021 夏あまくさ自然学校」 補助金額150,000円、参加者総数 218人 一般社団法人天草本渡青年会議所「愛LAND天草～AIには真似できないアイ～」 補助金額113,000円、参加者数(小学生) 14人 <p>○“社会を明るくする運動”の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護司会と連携し、青少年の非行防止のため広報、啓発活動の実施。 “社会を明るくする運動”作文、標語の表彰式、内閣総理大臣メッセージ伝達式、入賞者の作文発表、講演会を開催した。 作文、標語応募数 作文206点、標語804点(合計1,010点) <p>○青少年健全育成に関する事業及び青少年健全育成・教育推進フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育活動の事例発表、講演会等のZoomでのオンライン開催 本渡北小学校・亀川小学校吹奏楽団演奏・地域学校協働活動状況報告 街なか高校生派出所の取り組み 記念講演 講師：子ども家庭支援センターあまぎやま センター長 坂口明夫 氏 						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和3年度(千円)		指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況
436 (一般 436)		社会を明るくする運動 標語、作文応募数	点	目標値	1,000		
				実績値	1,010		
		補助金申請団体数	団体	目標値	6	4	4
				実績値	2		
成果 自己評価	<p>青少年健全育成補助金については、自然とのふれあいや様々な体験活動、青少年同士の交流等の多様な活動について支援することができた。 “社会を明るくする運動”については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。 青少年健全育成・教育推進フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法等を見直し、Zoomでのオンライン開催とした。</p>					総合評価 (方向性)	
課題	<p>青少年健全育成補助金については、新規の団体にも活用してもらうため、学校や社会教育活動団体などへも周知する必要がある。 “社会を明るくする運動”及び青少年健全育成・教育推進フォーラムについてはコロナ禍の中での開催方法等を工夫し実施する必要がある。</p>					見直して継続	
方向性	<p>青少年健全育成事業補助金については、制度の説明会を実施し、市民団体のほか社会教育団体にも活動を呼びかけていく。 “社会を明るくする運動”については、関係団体と連携協力し、作文や標語の募集の実施、発表の場の提供など工夫して取り組む。 青少年健全育成・教育推進フォーラムについては、参加した市民、教育関係者の活動の参考となり、教育力を高める契機に繋がるよう内容を工夫して取り組む。</p>						

点検評価調書		整理番号	25																		
事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業			担当課係名	生涯学習課	生涯学習推進係															
第2次総合計画 施策体系区分	経営方針	未来を拓く人を育む まちづくり	政策	生涯学習の推進	施策計画	生涯学習の推進															
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯学習の充実	施策 計画	生涯学習の推進																	
事業目的・内容	<p>●目的 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。</p> <p>●内容 ・地域学校協働活動 地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域創生する活動を支援する。 ・放課後子ども教室 地域コーディネーターが中心となり地域住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供する。 ・家庭教育支援事業 社会教育指導員や外部講師が就学時健診、PTA研修会等保護者が集まる場所に出向いて、</p>																				
取組実績	<p>○地域学校協働活動 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置し、取り組むことができた。 ・「地域学校協働活動パネル展」を実施し学校や地域のほか広く市民に周知を行った。</p> <p>○放課後子ども教室 ・実施校 2校 有明小学校（つわの花）、御所浦小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>利用者数</th> <th>開催日数</th> <th>コーディネーター</th> <th>サポーター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有明小学校</td> <td>569人</td> <td>91日</td> <td>1人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>御所浦小学校</td> <td>502人</td> <td>29日</td> <td>1人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭教育支援事業 ・各小中学校の就学時健診、PTA行事の際に、家庭教育に関する講座の開催 実施回数 33回 参加者数 461人</p>						学校名	利用者数	開催日数	コーディネーター	サポーター	有明小学校	569人	91日	1人	15人	御所浦小学校	502人	29日	1人	20人
学校名	利用者数	開催日数	コーディネーター	サポーター																	
有明小学校	569人	91日	1人	15人																	
御所浦小学校	502人	29日	1人	20人																	
決算額	指標：成果、活動の対象となるもの			評 価																	
令和3年度(千円)	指標名	単位	令和3年度	上位の施策 (目標)への 貢献	市関与の 必要性	達成状況															
6,219 (県支出金 3,344) (一般 2,875)	地域学校協働活動推進員 配置数	人	目標値 19 実績値 19																		
	家庭教育講座回数	回	目標値 200 実績値 33	4	4	4															
成果 自己評価	<p>地域学校協働活動では、推進員を市内全地域（19地域・30校）に配置し地域と学校の連携による取組みを推進することができた。また、地域学校協働活動パネル展を開催し市民へ周知することにより、理解につなげることができた。 放課後子ども教室については、地域コーディネーターが中心となり交流活動や学習機会を提供することができ、子どもたちの学習支援活動につながっている。 家庭教育支援事業については、複合施設こころすの図書館を活用した子育て講座など、誰でも気軽に参加できるような講座を企画し実施することができた。</p>					総合評価 (方向性)															
課 題	<p>地域資源や地域人材ボランティアを生かした、地域学校協働活動や放課後子ども教室の充実を図り、活動及び人材ボランティア一覧表を活用した継続的な事業体制を整える必要がある。 保護者等に向けた家庭教育支援の充実を図るため、関係部署や関係機関と連携し、求められる講座を企画する必要がある。</p>					継続															
方 向 性	<p>将来を担う子どもたちの育成及び家庭や地域の教育力向上のため、地域と学校が相互に連携・協働して行う「地域学校協働活動」や「放課後子ども教室」の取組の充実を図る。継続して各関係機関及び関係部署と連携した「親の学び」プログラムの開催など家庭教育支援事業の充実を図っていく。</p>																				